

第4回高齢社会懇談会議事録

日時 2020年2月7日(金)

午後1時30分から午後3時まで

場所 愛知県議会議事堂1階 ラウンジ

<大村知事>

皆さんこんにちは。愛知県知事の大村です。

本日の第4回高齢社会懇談会では、5名の委員の先生方、またゲストスピーカーには、山口県宇部市政策広報室長の望月知子様にお越しいただきました。ありがとうございます。

さて、昨年10月に開催いたしました第3回の懇談会では、高齢者の移動支援をテーマに幅広くご意見をいただきました。ゲストスピーカーのNPO法人ひと育て・モノづくり・まちづくり達人ネットワーク理事長の伊豆原様からは、「交通というのは派生需要で、高齢者は、楽しい、面白い、やりがいがあるといった目的がないと動かない。」また、「バス停まで来ることができない人には、タクシーの活用や自家用有償運送のような小口輸送の仕組みをつくっていく必要がある。」といったご意見をいただきました。

また、他の委員の皆様からも、「移動手段を確保していくことは、高齢者の健康につながっていく。」といったご意見や、「いかに歩かせるまちをつくるか、というのが高齢者にとって重要だ。」といったご意見、「高齢者には、コミュニケーションができる移動が重要。」といったご意見をいただきました。

そういう中で、本日の第4回懇談会の議題は、「高齢者の多世代交流について」とさせていただきます。これは第2回の懇談会で、ゲストスピーカーであられました東京都健康長寿医療センター研究所の藤原様から、「世代間交流は高齢者だけでなく若年層にも精神的に良いという調査結果が出ている。」というご意見を受けたものであります。

藤原様からは、高齢者による地域の子どもへの絵本の読み聞かせなどをご紹介いただきました。共働き世帯や単身世帯の増加などにより、地域コミュニティの担い手不足が見込まれる中、高齢者が地域の子育てに参加することは、高齢者の生きがいにもつながりますし、子どもたちにとっても高齢者に接する良い機会となります。

本日のゲストスピーカーである望月様は、多世代交流に先進的に取り組んでおられる山口県宇部市の政策広報室長をされておられまして、高齢者を対象にした多世代交流の事業を行うにあたって、参考となる事例について具体的にお話をいただけるものと期待いたしております。よろしく願いいたします。

また、私ども2020年度新年度予算の策定作業を概ね終えまして、来週発表いたしますが、その中でも、これまでのいただいたご意見等々を踏まえまして、こうした高齢社会にどう対応していくか、移動支援だとかいろんな意味でのコミュニケーション、こうしたことについてのモデル事業をやったらどうかということで、予算にも盛り込ませていただいております。県内の様々な市町村と連携しながら、共同で高齢社会への対応方策を探っていきたいと思っておりますので、

よろしくお願いいたします。

今日は先生方から率直にご意見、ご提言をいただきますよう、お願いを申し上げまして、冒頭ごあいさつとさせていただきます。今日は何卒よろしくお願いいたします。

本日は、皆様から「高齢者の多世代交流について」ご意見を伺ってまいります。

まずは、ゲストスピーカーの望月様からご意見をいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。望月様から事前にいただいた資料をお手元に配布していますので、資料をご覧くださいながら話を聞いていただきたいと思います。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

山口県宇部市の政策広報室長の望月と申します。

本日は、このように、私どもの多世代交流の施策についてご紹介させていただく機会をいただきまして、ありがとうございます。また、市長がやむを得ず来ることができませんでしたが、皆様にくれぐれもよろしくお伝えくださいという伝言を預かっております。

私は、実は、宇部市役所に昨年の4月に入りました。私は、もともと山口県の出身でございますけれども、大学から東京の方に行っておりまして、それで、就職で厚生労働省にいました。ただ、実家が山口県宇部市の近くの防府市というところなんです、何とか実家の近くで働くことができないかと、地元のために貢献できないか、と思っていたところ、宇部市でU I J ターンの試験をされるということで、昨年、宇部市役所に入らせていただきまして、それで、今、現職に至っております。

この地域の活動というのが、本当に地域に根差して、住民の生活が見えると感じておりますし、住民を守る最後の砦であると思っております。そういった意味で、今非常にやりがいのある仕事をさせていただいていると思っております。

宇部市の多世代交流でございますけれども、まず、宇部市のご紹介でございますが、人口は16万5千人ほどで、高齢化率が33%ぐらいとなっております。もともと炭鉱のあったまちでございます、山口県の南西部に位置する工業都市でございます。宇部興産という会社もございます。空港がございますので、東京から宇部市まで飛行機を利用しますと、90分程度の時間となっております。来年、2021年に、市制施行100周年を迎えるという歴史を持っております。

宇部市の歴史でございますけれども、炭鉱があったことで、もともと戦後の復興の中で1950年代に、非常に煤塵問題がありまして、世界一灰の降る街と言われたそうでございます。それを、こういう産官学民が一体で科学的に調査をして、公害を克服したという歴史がございます。また公害の中で人の心が荒む中で、こうやって花を植えていく運動というのが市民の中で始まりました。花を植えて、同時に彫刻を置いて、荒んだまちの人々の心を癒すっていう活動も、女性団体中心に行われたっていう歴史がございます。そのような中で、公害を克服して、UNEPの「Global 500」という賞を1995年に受賞しております。これを宇部方式と私どもは呼んでおります。

宇部市は、平成30年に「SDGs未来都市」を受賞することができましたが、このようなまちの歴史が元になって、SDGsの未来都市に認定されたと考えております。今の、このSDGsでございますけれども、特に地方都市は、人材の流出が非常に深刻でございます。宇部市は、

山口大学の工学部と医学部がございまして、高専もございまして、みんな東京の方とか、首都圏とか福岡とか、関西とかに就職をしていってしまいます。私もその1人でございました。この地元の人材を、いかに地元で活躍していただくか、また移住者を受け入れて、いかにこの地元の中で地域の活動に携わっていただくか、が課題となっております。

今、「第2期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作っておりますけれども、これも、この人材ということが1つのキーポイントになっております。「多様な人材の活躍を推進する」ということ、それから「新しい時代の流れを力にする」、これは後で申し上げます、Society 5.0とか、ICTとかの活用でございまして、すべての政策を、横串を刺して、縦割りを排するということが、まち・ひと・しごとの目標であると考えております。

続きまして、宇部市のCCRCの構想でございまして、これは平成27年に作っておりますけれども、宇部市のCCRCは、高齢者の移住だけではなくて、アクティブシニアにとどまらず、子育て世代を含めた様々な世代に、この地域の支え合いの一員として活躍していただくことを主眼としております。移住・定住政策も設けております。このような成果が出てきて、もともと宇部市は空港もあり、山口大学医学部があることで、医療・福祉も充実していたんですが、移住・定住の施策や、移住者の増加がありましたので、田舎暮らしの本で、大きなまちの中で全国一位になることができました。それで、シニア部門でも2位、若者部門でも14位、子育て部門でも11位となっております。このような反響が出ておまして、今、少しずつですが、お問い合わせなどもいただいているところでございます。

宇部市の「地域支え合い包括ケアシステム」のイメージでございまして、まず「地域ふくしプラン」がございまして、この大本になっておりますのは、この24校区の学校の校区がございまして、そのすべての校区がこの地域計画を住民が自ら作っております。地域のことは地域で支え合って、問題を解決して、魅力づくりをしていくまちづくりを、住民自らやっているという流れとなっております。それを支えるのが「地域・保健福祉支援チーム」というものでございます。この構造でございまして、様々な世代が支え合って生きていく中で、これまでは、宇部市においては、地域に対して行政機関が出張っていく、口を出していく、お金を出していくという構造でしたけれども、こういうシステムは、持続可能ではなくなっていると思います。これから課題解決とか魅力創出を自ら住民が考えて、それを行政が、この地域・保健福祉支援チームは各校区ごとに支援員と保健師が張り付いているというもので、担当の地域を決めて、そこを支援していくものでございまして、それからその地域活動に対する助成金を出しております。最終的には、行政に頼らずに、地域で自らいろんな機関がお店とか、福祉機関とか、住民が自らこの地域運営組織を作ってくださいということを目指しております。

「福祉なんでも相談窓口」というものを作っております。これは、福祉のことで、何でも、どんな相談でもしてください、ということで、市内15か所に設けております。例えば高齢者の親から、息子がひきこもりで、自分が入院してしまったけれどもどうしたらいいとか、それから住民の方からブロック塀が壊れて危ない家があるけれどもどうしたらいいか、といった相談など様々なものが入ってきます。それも背景を探っていくと、先ほどの地域・保健福祉支援チームなどが入ってつなぐこともありますけれども、多機関のつながりで問題を解決していかなければならないことが非常に増えております。複合的な問題に対応するために、このようなシステム

を作っております。

続いて、「ご近所ふれあいサロン」でございます。これは子供から高齢者まで誰でも交流できる地域拠点として設けております。この立ち上げや活動費については、助成金も出しておりますけれども、基本的には住民自らやっただくというものです。地域・保健福祉支援チームなどがこういう活動も支援をしております。高齢者の割合が大体9割ぐらいになっておりますけれども、高齢者の方が身近で、いろんな活動、健康づくりとか、コーラスとか、マジックとか、いろいろなものがございますけれども、そういう活動をしていただくような拠点を設けております。

これは「多世代ふれあいセンター」というものでございます。もともと「シルバーふれあいセンター」としていたんですけれども、平成29年度から「多世代ふれあいセンター」に変えておりまして、お年寄、若者、子ども、子育て中のママ、様々な人が集い、ふれあう拠点として支援をしております。今、9万人ぐらい年間で利用者がございます。1日で大体280人から290人ぐらいの利用者となっています。今後の課題ですけれども、いくつかの機関が同居しているんですが、その機関の中で、世代間でいかに交流を作っていくかということが課題となっておりますので、そういう交流イベントなども今後やっていきたいと考えております。

続いて、「ちょこっと活動・就労・活躍」事業っていう、宇部市では「ちょこ活」と言っております。これは、高齢者の方に、地域でちょこっとだけ活躍していただくという目的で作ったものです。大体週に2回とか1回とかぐらいの活動で、地域で身近なところで活動いただく、というものです。高齢者の登録者に合ったような活動を紹介していくというものでございます。ただ、高齢者の方々、やはり有償で働きたいという方が最近増えておりますので、マッチングの数はあまり多くは上がっておりませんが、こういう身近なところで生きがいを感じるような活動を今後、充実させていきたいと思っております。

「スマートウェルネスシティ」ということを今年度から始めております。これは地方創生交付金を使っておりますが、住民の健康を守っていくことが、これから高齢社会の中で一番重要なことであると考えております。地域住民が、健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を送れること、ウェルネスをまちづくりの中核に位置付けております。そのような中で、住民の方を健康づくりに無関心な層と、ミドルリスクの層と、何らかの疾患を持つハイリスクの層、というふうに分けまして、健康プログラムを用意しております。この健康プログラムに参加した時には、例えばポイントに応じてQ U Oカードが得られるなど、インセンティブを作っております。この特徴的なところが、飛び地連携、5市町の飛び地型としておりまして、鹿児島県指宿市とか、岩手県の遠野市とか、宇部市とかなり離れた自治体と飛び地型でやっているところなんです。筑波大学の久野先生とタニタヘルスケアにご指導を仰ぎまして、こういう健康プログラムを作っております。今後、これが軌道に乗ってきましたら、さらに成果報酬型にして、医療費の抑制などにつながった場合は、成果報酬に応じてお金を払っていくシステムも作っていききたいと思います。宇部市は医療機関が充実しておりますので、国保の保険料が非常に高いというふうな特徴がございます。そして、車社会でございますので、住民の健康づくりは非常に重要だと考えております。このような活動をぜひ軌道に乗せていって、医療費の抑制と住民の健康づくりに役立てていきたいと思っております。

最後、Society 5.0に向けたまちづくりで、コンパクトシティに向けた、これはイメージでございませけれども、宇部市が目指しておりますのは、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」、歩いて暮らせるまちづくりと、地域の住民による「地域支え合い包括ケアシステム」でございませ。これは一貫して、市長の任期の当初からこのような構想を持っておりまして、これに基づいてやっているところですが、今、この5Gとか交通のいろんな様々な新しい機関が出ておりますので、公共交通をいかに守っていき、住民の足をいかに確保していき、住民が出やすく、暮らしやすいまちにしていくかということに、ぜひ役立てていきたいと思ひます。今月から、AIタクシーの乗り合ひの実証実験を開始する予定にしております。また、自動運転の実証実験などもこれまでやってきました。それから、BRTの調査などを今やっておりまして、地方では非常に交通が不便でございませるので、高齢者の足を確保していくために、そして地域の住民の方の足を確保していくために、このような交通システムを新しいものに変えていくことがこれからのまちづくりに不可欠であると思ひております。

以上、宇部市のご紹介でございませけれども、これからSociety 5.0の時代の中で、SDGs未来都市として、住民の方々に、幸せで、地域で支え合って暮らしていただけるまちづくりを引き続きしていきたいと思ひております。ありがとうございました。

<大村知事>

ありがとうございました。

それでは、続きまして葛谷様から順番にご意見をいただければと思ひます。それでは、願ひします。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

ありがとうございました。宇部市がいろいろたくさんのお取組をしておられるということがよくわかりました。

宇部市には、大学として、工学部と医学部があると、さらには高専もあつたりするんですが、地域と大学などとの関わりは、どのような関係が構築されていて、関連性があるのか、お聞きしたいと思ひます。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

山口大学の医学部、工学部とそれから高専、地域の学校は、宇部市にとって不可欠な地域資源でございませ。私どもは連携協定を結んでおりまして、様々な形で連携しています。例えば、まちづくりの中で、中心市街地の活性化などでも、学生の方々の意見を役立てていく取組をしております。ウォークブルシティとかコンパクトシティの中で、学生の意見を取り入れて、若い世代の意見も反映していくこともしています。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

宇部市は、多分、工場もたくさんあると思ひますので、産業との関わり合ひもあるんでしょうか。会社などが、市の取組に入ってくるのか、そういうようなことがありますか。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

宇部興産などもございますが、大半が中小企業とですので、もちろん、宇部市の活動の中で、例えば地域産品を作るなど、いろいろな活動をご協力いただいています。SDGs未来都市になっておりますので、今後、宇部市の特に中小企業に対しまして、SDGsの活動にぜひ共感していただいて、持続可能な会社にしていただくということをやっていきたいと思っております。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

私は高齢者が専門ですので、高齢者の目線を中心に考えてしまうのですが、ただ、やはり高齢者を主眼に置いたまちづくりをしたとしても、高齢者はいずれ天国に行くわけですので、そうすると、そのまち自体は維持できなくなってしまいます。やはり若い人たちが、いかにそのまちにとどまるか、移住に関しても結構進んでおられるようですので、いかに若い人達が入ってくるか、が非常に大事なかと私も思います。

今後、いろんな行政、産業、学校でもいいですが、いろんな取組を提示した時に、乗って来る人達はいいいんですよね。ただ、乗って来ない人は結構いると思うので、その人たちが、どういう形で、宇部市が考えておられるような企画に乗りやすくするか、乗っていただくかということが、非常に大事なかと思います。そういう乗って来ない人は、放っておけばいいという考え方もあるかもしれませんが、その人たちが、言い方は悪いですけど、市の足かせになってしまうことあるので、いかに行政のいろんな取組に関して乗って来ていただくことが、今後非常に大事なかと思います。

それから、いろんな取組があったとしても、高齢者もお子さんたちもそうですが、やっぱり移動は根本に必要だと思えます。どうしても、いろんな取組をやられたとしても、そこになかなか行けないとか、そういう移動の課題に関して、どういうふうに改良していくかとか、そういうことともやはり同時にやっていかなきゃいけないかなと思います。

あと、愛知県のいろんな行政がサロンを作っていますが、必ずしもサロンに参加する人たちが増えているわけじゃない、というちょっとネガティブな話も聞きます。どうやって魅力的なサロンにするか、やはり押し付けでは駄目だと思いますので、高齢者が参加したいようなサロンを、そこに若者が入ってくると、なお良いと思えますけど、いかに高齢者が集まりやすいような魅力的なサロンにしていくかということは、やはり頭を捻っていかないといけないかなと思います。

<日本福祉大学副学長 原田氏>

大きく2つ質問をさせていただきたいと思えます。

ひとつは、6ページのところで、宇部市では、住民の参加や自主活動が非常に活発で、24校区で地域計画を作って運営組織で動いていると伺いました。そのときに、住民の方たちが、地域活動にどんな形で参加を促しているのか。担い手不足や、住民の側からするとすごく負担感があるなど、そういう課題がある中で、どんな働きかけをされているのかを教えてくださいたいと思えます。

もうひとつは、7ページのところで、今サロンの話もありましたが、高齢者だけでなく誰でも

集える場にしていくとか、多世代のふれあいセンターということで、縦割りを崩しながら色々な人たちが交流する取組があるということで、とても素敵だなと思います。今日のテーマでもある多世代交流は、やればやるほど、つないでくれるコーディネーターがいないと、子どもとお年寄りだけがただその場にいればいいということではないだろうと思います。そういう場面の中で、誰がコーディネーターの役割を果たしながら、どんなふうに多世代交流を促進しているのかを教えてくださいたいです。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

まず1点目のご質問でございます。

どうやって住民の方々に働きかけをしていくかということでございますけれども、基本的には、24校区に地域・保健福祉支援チームが張り付いておりまして、これが支援員と保健師の専門職のチームになっております。それで全体で42人ほどおりますので、そういった方々が積極的にアウトリーチをして、住民の方々に情報を届けていくということをしております。

まだまだ十分じゃないところもございますし、この制度が始まった時はなかなか難しかったと聞いておりますけれども、今、保健師や地域支援員も住民の方々に身近になって、住民の方々から情報を積極的にいただいたり、ネットワークにつなげるといった活動も、スムーズにしていると聞いております。

2点目の、多世代交流のコーディネーターでございますが、これも非常に苦勞しております。今、支援チームがこのコーディネーターの役割を果たしていますが、これが今足りないと感じております。これからですね、来年度予算を編成中でございますけれども、その中でも、宇部市独自の地域に入っていくような人材の認証制度を作ることができたらいいなと考えております。

まだどういふものにするかは設計中でございますけれども、そういうコーディネーター的な人の中に移住者にも入っていただいて、多世代の交流を、多様な観点でやっていきたいというふうに考えております。

<日本福祉大学副学長 原田氏>

ありがとうございます。

とても大事なご指摘いただいたと思います。住民任せで、住民に参加しろというだけでは、動いてくださらなくて、そこに支援チームがしっかり、住民の人と一緒に協働していくっていう仕掛けをどう作っていくか。その時、支援チームが、保健師が中心なのかもしれませんが、アウトリーチがしっかりできていけないといけないので、そういう専門職の方のチームと、地域住民の方たちが協働しながら、地域づくりを一緒にやるからこそ、こういうシステムが動いているんだろうなというのはとてもよくわかりました

2つ目のところも、そうだなと思います。こうした活動が広がれば広がるほど、人手が足りなくなっていくので、やはりそこをどう厚くしていくか。決して、安上がりで住民参加を促すのではなく、やっぱり住民参加のまちづくりをしようとするればするほど、一定程度、専門職の措置などをしっかりしていく必要があるというのは、非常に参考にさせていただければと思いながら、お聞きしました。

<NPO法人知多地域成年後見センター事務局長 今井氏>

私はここ2～3年の間に、山口県にも宇部市にも、何回も行ったことがあります、とても空気が綺麗な、のどかなところだなと思っていました。

すごく努力されていると思って、聞かせていただきました。

例えば、福祉なんでも相談窓口というのは、いろんな地域で行われています。この間も、私の参加した半田市の地域福祉計画の委員会の中で、福祉なんでも窓口を作っていますが、そこで出てきた課題は、相談件数が多くないという話です。逆に、身近なところだから深刻な話ができないと聞き、どういう吸い上げ方をしたら、せっかくの窓口を有効活用できるのかなみたいな話があったんです。

実際、宇部市ではなんでも相談窓口は、しっかり機能しているのかなということをお聞きしたいと思います。

あと7ページの、ご近所ふれあいサロンで、ちょっとだけ活動費を助成しているとおっしゃっていましたが、一体どれぐらいの金額の助成なのかというのが気になっています。地域活動って、あんまり大きなお金を助成しちゃうと、それを使い切るのに大変なことになりまして、ちょっと頂くことで頑張れるのかなと思っています。私のイメージでは、ご近所ふれあいサロンは、非常駐型でポツポツやっていて、常駐型がふれあいセンターになるのでしょうか。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

3点ご質問いただきました。

まず、福祉なんでも相談窓口の相談件数ですが、令和元年度、現在までの相談件数が2,380件となっています。内訳として、複合的な課題で、いくつかの課題が非常に重なり合ったような難しい事例が385件ぐらいあると聞いております。このように、比較的に利用されているのかなと思っております。

要因としては、やはり地域・保健福祉支援チームの役割が大きいかと思えます。これが、もう長い間やっておりましたので、その方々から、福祉なんでも相談窓口の方に繋いでいくということができているように思えます。

2点目の地域活動に対する助成金について、地域計画が24校区にございますけれども、その中で健康づくりとか地域の魅力の活性化のような活動しておりまして、そのプロジェクトに対する助成ということですが、大体上限で20万円ぐらい助成をしております。そんなに大きな額ではないと思っております、実績に応じた助成なので20万円に達しないところもございます。

最終的には、行政の支援に頼らずに、自立いただくことを目指しておりますので、額はあまり多く出してないというものでございます。

3点目の「ご近所ふれあいサロン」について、今200か所ぐらいありますが、分類をしております。ご近所福祉サロンの常駐型、いつもやっていて、誰でも気軽に立ち寄ってほしいというものが26か所ぐらいあります。「ふれあいいいききサロン」と言っておりますけれども、メンバーある程度グループ化して、決まったメンバーで集まっているようなものが91か所ござ

います。

その他の活動しているところもございますけれども、いろいろ考え方があって、活動の内容が様々でございます。市としては、自立的にやっていただいて、誰でも気軽に集えるようなところと、メンバーが決まっているようなところ、様々な形を設けて、行きたいところに行っていただくようなシステムを作っていきたいと思います。

<NPO法人知多地域成年後見センター事務局長 今井氏>

ありがとうございます。常駐のサロンが26か所というのはすごいなと思って聞かせていただきました。

いつも自分の事例、自分の住んでいる知多市の南粕谷ハウスの話になってしまうんですけど、おっしゃったように、あそこに人がいっぱい集まってきて、好き勝手やるというのは、ある意味、行政の枠じゃない、自由にやっているからかなということ、すごく感じました。先ほどおっしゃったように、出てくる人はいいけど、出てこない人をどうするんだっていう話はやっぱり出てきます。

でもそれは、どこでも出てくる問題ですけど、先ほどサロンというお話を聞きながら、サロンに行かせるのではなくて、仕事したらいいんじゃないかと思っています。でも今、原田さんがおっしゃっていただいた、サロンやイベントをすればするほど、担い手も必要になってくるし、動かなきゃいけないっていう人も出てくるということで、いろんな声のかけ方があるんだと思います。サロンには興味がなくても、やる側として、担い手としてしっかり関わっていただくという、いろんな側面を持って展開していくのがいいのかなって、今お話聞いていて思いました。

<名古屋学院大学現代社会学部長 井澤氏>

今のお話をお聞きして、地域というキーワードと、多世代というキーワード、これが非常に印象に残っております。

地域ということで、24校区ある一つひとつの校区を地域単位として、いろんな施策を打っていくと、大体縦割りの弊害が地域で顕在化するという考え方を私は持っております。

もうひとつ、多世代となると、世代別の施策も横串しないと、うまく効果が発揮できないということになってきます。宇部市のいわゆる総合力を試されている施策じゃないかなと、私は思っております。

地域の資源をできるだけうまく活用する、具体的には大学があるかとか、それから病院やテクノパーク、さらには新都市が作られているというストックをうまく活用するような話と、地域のために支援チームとしての人材の話と、それから助成金などの資金の問題があります。

そこで質問の第一ですが、これからの地域の総合力を試されている時代において、人材を育てていく中で、プログラムみたいなものは、何か持っておられますか。個別に対応していくのか、そういうことを意識しながら、総合的な施策として打ち出そうとされているのかという点も、お聞きしたいと思います。

それから、第二の質問として資金の問題です。地域単位でやっていくというのは、ゆくゆくは自立して行って欲しいという話がありました。その時に、地域で自立して、運営をしていく資金

を自らうまく調達していく、収入を得てやっていくというのは、なかなか難しいなと思います、こういう資金というのは、これからどういうふうにご考えておられるのかなということをお聞きしたいと思います。

それから最後に、地方創生を展開されて、入ってくる人を受けとめてくということで、CCRとか、「住みたい田舎」という話がありました。

ちなみに、「田舎」と言われるのは嬉しいんですか。地方都市とかではなく、「住みたい田舎」ってというのは。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

大きな田舎と小さな田舎がありまして、人口10万人は大きな田舎という定義で言われています。

<名古屋学院大学現代社会学部長 井澤氏>

田舎というのを、ひとつの売りにしていくということなんでしょうか。

そういった意味で、CCRも含めてですね、人を受入れるというのはあります。大体、東京一極集中を見ていると、地方からその圏域の大都市へ、圏域の大都市から東京へというルートで、ダムがだんだん低くなってきて、皆東京の方に流れていきます。地方の、例えば宇部で、いかに人を引き止めていくかという施策が、人材確保の上では必要だと思います。第三の質問として、人が出ていくということに対する押さえのような施策は、かなり意識してやっておられるんでしょうか。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

3点ほどご質問いただきました。

1点目でございますけれども、横断しや縦割りの排除が非常に重要になっている中で、特に市の行政というのは総合行政で、住民と自ら接するところがございます。住民の方々にとっては、ここの部分がここの課の担当だとか、だから他のところはやらないという言い訳はもう通じませんので、私たちとしてはやっぱり総合的にやっていく、総合的な人材確保していくことが必要だとは思っています。とは言っても、やはり福祉の世界で、子ども、高齢者、障害者という専門的な分野もありますので、どのような軸足を置いていったらいいかという点は、本当に、私たちも今迷っているところでございます。

今の予算の編成の中でも、宇部市独自に、例えば障害者の方に関しましては、国ではジョブコーチという制度がございますけれども、それを補完するものとして宇部市は「宇部市認証ジョブアシスタント」というものを作っております。これから、「宇部子育てパートナー」というものも今作ろうとしていますけれども、ただ、全世代型包括ケアと言われている中で、子ども専門の資格を作って本当に良いのかということも、今まさに議論をしているところです。どうやってやったらいいかというのは、本当に私たちも今まだ手探り状態でございます。

2点目の、地域活動の資金の確保の方法でございます。今、クラウドファンディングとか、様々な形で資金が得られるようにはなっておりますが、私たちは目指しているのは、最終的には地域

で自立していただくことですので、小規模でもコミュニティビジネスをぜひやっていただきたいと思います。例えば、地域の資源を生かして、観光とかツーリズムとかをやるとか、いろんなものがあると思いますので、コミュニティビジネスに対する助成を厚くするような制度も設けております。そうやって、自ら資金を回していくようなエコシステムのようなやり方が最終的には目指すところでございます。

3点目の、人を引き留める施策でございます。本当に、学校が多いのに人が流出するということが課題となっております。今、コミュニティスクールも活動としてはやっております。山口県全体で、コミュニティスクールを進めていまして、そうやって地域の方々に、学校教育とか学校の安全確保とか、それから地域資源に関する教育にも入っていただいて、生徒のシビックプライドを育てていくということが必要だと思っております。

また、住民自らも、「宇部市ちゃ何もなくてよね」みたいなことをよく言うんですけれども、住民のシビックプライドを育てていくことも、非常に重要だと思っております。

今回の、住みたい田舎ランキング1位になりまして、様々な反響もいただいておりますところです。ぜひ、こういうものも活用していきたいと思っております。

<名古屋学院大学現代社会学部長 井澤氏>

ありがとうございます。

先ほどの「包括的な」というところで、包括ケアだけではなくて、まちづくりも含めて包括を考えていかないと、住みやすい街にならないんじゃないかなというふうに思っています。総合マネジメントしていくような時代になってきています。

その時に、専門職をつくれれば作るほど大変だということですが、本当は多能工というか、1人が2つぐらいの職能を持って対応していくような人材が、これから必要になってくると思っています。

それから最後に、コミュニティビジネスの話がありました。懇談会の2回目でも話題になりました。お年寄りが働き、多少なり収入を得るということです。その辺は、「ちょこ活」という形で、既にやっておられるということです。「ちょこ活」は、なかなか名前がいいですね。カツにチョコレートかけているような感じで、名古屋は味噌カツですけど。冗談です。すいません。そういうふうなコミュニティビジネスを推進していくという点です。今もうシェアリングエコノミーも流行ってきているので、持っている能力と、それからニーズと合わせていくというマッチングなんかもあると、もっと活性化していくのかなと感じました。どうもありがとうございました。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

どうも具体的なお話をいただきましてありがとうございました。

私からは3点ほど聞きたいことがございます。まず1点目ですけれども、地域・保健福祉支援チームが非常に有効に働いているなど思っております。ご近所ふれあいサロンとか多世代ふれあいセンターも非常に有効に動いているということをお聞きしたわけですけれども、幼稚園や保育園、あるいは小中高との連携については、いかがでしょうか。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

幼稚園、保育園、小中高との連携ですけれども、この地域・保健福祉支援チームが入っていく中でも、子供の問題というのがもちろん出て参ります。DVの問題とかを扱うこともありますし、育児放棄などを扱うことがありますので、支援チームが入っていた時に、子育てで問題があるような事例については、その子どもの方の機関につなげることももちろん行われているところです。

それと学校との連携ということで、先ほどコミュニティスクールについて申し上げましたけれども、こういうコミュニティスクールの中にも支援チームが入っていくこともあります。

支援チームはあくまでアウトリーチを行う機関であり、ネットワークの中に入り、問題をつなげていって解決することを目指しており、多機関の連携が取れるということは市が得意とするところでございますので、それを有効に機能させていきたいと考えております。以上です。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

ありがとうございます。地域の高齢の方と、幼稚園、保育園、小中高校との関わりは、宇部市さんでは何かやられておられますか。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

全部の学校がコミュニティスクールになっておりますので、高齢者の方々に学校の授業といえますか、プロジェクトみたいなものに参加していただくことがございます。

例えば、最近やりましたのが、朝ご飯を食べてこないような子どもが非常に多くなっておりますので、ある校区では子どもの朝ご飯の提供活動をコミュニティビジネスでやったりしております。その他、もちろんそういう子ども食堂の中にも高齢者の方々に入っていただいております。

また、学校の子どものコミュニティスクールの事業の中に、高齢者の方にも入っていただいて、子どもと一緒にプロジェクトをやっていただくというようなこともしております。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

ありがとうございました。

2点目ですが、先ほど葛谷先生から「乗っかってくる人」「乗っかってこない人」という話がありました。住民の中でこういった多世代交流に参加している方々の割合はどれぐらいあるのか、もし分かれば教えていただきたいです。関連して、住民側にこういった活動を広報することも大事ですが、伝え方で何か工夫されておられるかをお聞きしたいと思います。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

どれぐらい活動に参加しているかっていうのは、分からないんですけれども、ただ高齢者の数からすると、高齢者とか住民の方全員が参加しているわけではございません。

それで先ほどの広報の話にも関わってくるんですけれども、住民の方々に様々な形で伝えてはいるんですけれども、なかなか伝わっていかないっていうところがございます。

地域・保健福祉支援チームなども情報を届けるようにはしておりますけれども、やっぱりいろんな反応が入ってきます。市がやっていることに対して否定的な意見とかも結構入ってくるんですね。

それで今、いろいろ新しいことをやっていくと、もちろんそれに賛成していただける方は何も言わなくて、反対する人の声だけが非常に入ってきて、それで反対運動みたいなのが起こったりすることもあります。

本当に情報の伝え方とか住民の方々とのコミュニケーションの取り方が難しいなと思うんですけども、基本的には住民に寄り添った、住民のためになるものなんだということを、丁寧に説明していきながら、やっているという状態でございます。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

ありがとうございます。

そこが一番大事なところかなと私たちは思っております。役所側としては、支援チームがしっかりと動いているということですけども、住民側が役所をサポートするような人が必要ではないかと感じておまして、住民側にそういった人を置くことは考えておられるのでしょうか。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

住民の方に、そういう人を置くというよりも、やっぱり市の職員ですので、私も含めてなんですけれども、市役所に居るだけではなくて、現場に出かけて行って、私たち自らが色々やっていたらいけないというのが基本的な考え方になっています。

それで、市としては、最終的には自立していく地域を目指していますので、住民の方々に問題を解決して、その魅力も作っていただきたいと思っています。その橋渡しをするのが行政の職員であり、アウトリーチをする地域・保健福祉支援チームと考えております。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

分かりました。ありがとうございます。

最後に3点目ですけども、冒頭、人材流出の問題の話をされました。望月さん自身も東京にいらっしやったということですが、それぞれの地域で、環境をどうしていくのかがとても重要なポイントだと思っています。そこでお聞きしたいのは、宇部市さんで行われている企業誘致施策です。若者が宇部市に留まりたいと思うための企業誘致と、それから愛知県も大村知事が一生懸命やっておられますスタートアップの支援を宇部市さんはやられておられるのかというところ。もし、やられておられるのであれば、どういうことをやられておられるのかというところを聞きたいと思います。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

企業誘致については、工業団地を作って用地を売るということは従来からやってきましたが、今はそういう時代ではないと思います。もちろん、それも成果を収めているんですけども、これからは既存の資源等を活用して、例えば、宇部市の市街地には空き家が非常に多くなっており

ますので、そういう既存の空き家等を活用しながら、いかにシェアリングエコノミーをやっているかということが重要だと思っております。これから街中にオフィスを誘致していくことをやっていきたいと思っております。

なかなか、これはまだ実績が上手く上がっていませんが、今、5G等に関して、NTTドコモさんとの連携協定を結んだりしています。そういうことも起爆剤として、IT系の企業とか、それから地方にいなながらも働くことができるような、若者にとって魅力のあるような職場を作っていきたいと思っております。

宇部市は幸いにして空港が近くにございまして、東京からも飛行機で90分と交通の便がいいところもありますので、これから街中の5G環境などを整備していき、スタートアップ誘致にもつなげていきたいと思っております。

<大村知事>

はい、どうもありがとうございました。それでは一通りご意見いただきましてありがとうございます。

望月様にはずっとお答えいただいております、大変恐縮でございますが、1巡周りしましたので、これまでのご意見を踏まえながら、追加のご意見など伺って参りたいと思っております。

それでは、また望月様の方から順番でお願いいたします。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

ありがとうございます。今、私たちがやっていることについて、ほんの一端でございますけれども紹介させていただいて、それで先生方から示唆に富む様々な意見をいただきました。

アウトリーチということを、地域・保健福祉支援チームを中心に、地域計画に基づいてやってきたわけですが、今後、私たちはやっぱり人材が一番重要だと思っております。

お金よりも人材やアイデアだと思っておりますので、やっぱりどんな人材を誘致してくるかということに苦勞しています。

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略におきましては、兼業・副業といった多様な働き方や、起爆剤がございますので、UIJターンの促進や、首都圏からの人材の確保ということに取り組んでいき、そういう方に地域の担い手になっていただくというような方向を、さらに強化していきたいと思っております。

それと宇部市の魅力を高めていって、私は本当に帰ってきて、良いところだと思っておりますけれども、地域の方々に聞くと、必ずしも評価が高くないので、シビックプライドを醸成していくことも大変重要だと思っております。

市でございますので、非常に人員とかノウハウが限られているんですけれども、もうちょっと広域な県に臨むこととしたら、やはり人材育成とか、地域を担っていくような人材を教育していくということ、ぜひお力添えをいただければなと思っております。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

私は後半の議論の中で出てきました、シビックプライドという言葉を実は初めて聞きました

たけど、「人材」をターゲットにした時に、若者の人材と、高齢者のリーダーの2つあるかなとは思いました。

昔の話なんですけど、私はアメリカにしばらく住んでおりました、その当時日本人もたくさん留学をしていました。でも、日本人は、99%日本に帰るんですよ。「帰りたい」と言うんです。

当時、日本人以外の留学生も大勢いました。多くの他国留学生の半分以上は「アメリカに絶対残りたい」、グリーンカードを取って永住権を取りたいというのが彼らの発想です。

その当時、なんで日本人は帰りたいのか。私自身も帰りたい人間でしたけど、考えてみると、1つは働く場所の問題と、もう1つは、やっぱり自分の国が好きか嫌いかというのが非常に大きいと思いました。

だからこれは、宇部市出身の望月さんもそうですけど、やっぱり宇部市が好きだ、自分の町だ、というのがシビックプライドにつながるのだと思います。そういった思いをいかに育てていくのかというのが非常に大事なかなと思いました。

あと、宇部市は非常に5Gのことを重要視されていると思います。確かに今後、別に東京に行かなくても、東京の会社の従業員も宇部市に居ながら働ける時代が来るかもわかりませんので、そういうような将来を見越したことにに関してまで、踏み込んでおられるのは大変素晴らしいなと思います。

あと、高齢者のリーダーの育成は私も本当に大事だと思います。私がある市町村の方にお聞きした時に、高齢者サロンも大分縮小してきていて、その原因は、リーダー不足だと言われました。どうやってリーダーを育てるのかということは難しいと思うんですけど、必ずしも皆さんが手を挙げてくれるわけではないので、そうした時にやはり高齢者の地域を支えるリーダーを作るようなプロジェクトを立ち上げられた方が良いかと思いました。

例えば、率先的に催し物に参加してくれる人たちを集めて、高齢者用のカレッジを作ります。そこで率先してやるような人達を、市がお墨付きを与えて、リーダーとなってもらう。そういう取組をして、おそらくその方々も年を取っていきますので、ずっとリーダーもできないと思うので、定期的に高齢者のリーダー育成の組織・仕組みを作られると良いかと思いました。

あとコミュニティスクールというのは、実際は高齢者だけじゃなくて、いろんな人が関わられるような学校っていう感じでしょうか。いろんな人がそこに入って、例えば、週1回講義があると、そんな感じでしょうか。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

基本的には学校運営協議会が設けられているかスクールということになりますけれども、さらにコミュニティスクール単位でプロジェクトをやっていただくということを今、やっております。その中で、高齢者の方々にも入っていただきたいと思っています。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

高齢者は生徒でもあり、教える方にもなれるということですか。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

コミュニティスクールごとにいろいろなプロジェクトをやっているんですけども、例えば子ども食堂みたいに、朝ご飯を食べてない子どもの食事を提供するとか、地域の郷土史を教えるとか、学校の安心安全の見守り活動をするとかっていうことを、高齢者の方々にも参加していただいております。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

分かりました。やはり宇部市は学校を持っているってことは強みでもあると思います。だから、若い学生の方も入ってくるでしょうし、だから、逆にその人たちをいかに外に流出させないかという取組が非常に大事なかなと思います。

あと、宇部市は宇部市で、頑張っていただければいいんですけど、全国的に見たときに、宇部市の取組をどうやって一般化できるのかなと思いました。他の市町村でも、使えるものは使えるような形にできるとよりいいかなと思いました。以上です。

<日本福祉大学副学長 原田氏>

5 ページのところ、地域共生社会の実現に向けた取組を示していただいて、改めて今日お話を伺いながらなるほどと思ったのが、「地域包括ケアシステム」ではなくて、「地域『支え合い』包括ケアシステム」という、この「支え合い」を入れることで、ややもすれば、今までの地域包括ケアシステムが保健医療福祉の専門職ベースのネットワークだったのが、住民もしっかり巻き込みながら、協働した、住民だけではなくて、いろいろなタクシーや建築も含めた、企業や業者も含めた、本当に横断的総合的な支え合いの仕組みにしようっていうのが、すごく伝わってくるネーミングですし、これからの地域共生社会包括的支援体制というところでは、まさにこういう方向なんだろうなと改めて思いました。

そこのところのポイントは、先ほどもあったように、住民任せで「住民にやって」ではなくて、専門職も一緒に協働しますよ、という形ですよ。それで、専門職と住民が協働する中で、この地域支え合い包括ケアシステムを作っていくっていう仕組みの中と、もう1つは、地域単位で地域計画をしっかりと作られているということです。地域活動の中に、PDCAのサイクルを入れていくことはとても大事なことで、そういう意味では地域福祉計画の策定っていうのは、愛知県も今、市町村に対して促進していますけど、市町村ごとで計画を作るだけではなくて、もう少し学区単位とか校区単位の中にPDCAの仕組みを入れながら、住民活動の仕組みを作っていくのは、とても参考になるなと思います。

それからもう1つは、先ほどのお話にあった、シビックプライドというのがとても素敵だなと思いつつ聞かせていただいております。我々の地域福祉の分野ではコミュニティアイデンティティとって地域への愛着とか所属意識みたいなものがないと駄目なんだという、その町が好きだっていう意識がないと、幾ら促しても、「なんでそんな地域活動に俺たちが参加しなきゃいけないんだ」となってしまうんです。

でもやっぱり根っこのところに、この町が好きだというそのアイデンティティをどう作るかっていうのはすごく大事だとは言ってきたんですけど、それだけではなくて、誇りというかシビックプライドみたいなものをどうやって形成していくのかは、すごく大事な視点だと思うんで

す。

それをしようとしたときに、世代間交流っていうのが、実はすごく大事な意義或いは効果をもたらすとも思いました。つまり、お年寄りと子どもたちが交流して、お年寄りから何か直接的に伝承するという技術を学ぶというだけではなくて、お年寄りが「宇部市が好きだ」という思いをやっぱり子どもたちにきちっと伝えていくという、そういう世代間交流のシビックプライドみたいなものを形成するための、世代間交流みたいなプログラムがとても豊かになってくるといいなと思ったところです。以上です。

<NPO法人知多地域成年後見センター事務局長 今井氏>

今いろんなお話を聞かせてもらって、宇部で24校区とおっしゃいましたよね。これ人口的にどんなもんなんだろうって検索したら、6,870人ぐらいで、私が今住んでいる南粕谷コミュニティというのが5,000人ぐらいです。ということはやっぱり、それくらい小さくなると、うまく機能していくのかなというのを今聞きながら思っていたんですね。

それで、多世代交流ということで、南粕谷ハウスでは、ローゼルバンドとか言って、わけのわからんといったら怒られちゃうんですけども、素人バンドを組みはじめまして、うちの主人も楽器をやったことないのに太鼓ばかり叩いています。なんでこんなことが起きたのって今朝聞いていたら、ある時の地域の飲み会で、ある人が「何かやってみたいな」という声を出したら、元同級生が、「俺もなんか、昔ギターをやっていたからギターをやってみようか」ということでドドドッと集まり、じゃあ誰かがキーボードやる、そこにいたうちの旦那はなににもできないけど、でも「太鼓ぐらい叩けるだろう」ということで誘われてきました。

そこで、クリスマス会でなにか発表しようかということで、今度、地域の体育委員さんが何か踊ってくれるということで、そこにまた子どもがやってみてみたい、イベントをやっております。

それで、時々誰かが来る度に、じゃあローゼルバンドが発表しますとあって、素人がやっているんですけども、なかなか楽しそうだなと思っています。あそこの良さは何なんだろうと考えると、誰が何をやってもいいっていうのが良さなのかなというのを実はすごく感じています。これが、公的な公民館であつたら、きっといろんな決まりがあつたりするでしょうけど、一応、南粕谷ハウスは部屋貸しをやっていますので、決まりがないようなところで、好きな活動ができます。

じゃあ、男の人は何をしてるのか聞いたら、囲碁将棋の会と、麻雀の会があると。でも麻雀はなかなか敷居が高かったと。何で麻雀したらいかんのかって聞くと、麻雀はうるさいということですよ。麻雀の音がうるさいので、麻雀を認めるか認めないか、みんなでいろいろワーワー言っていたらしいです。囲碁将棋はいいけど麻雀はうるさいから、駄目にしようとか、やろうかって言いながら、結局、月曜日に麻雀をやっているらしいです。

水曜日は囲碁将棋らしいとか言っていたので、ちっちゃな集まりの中で、自分たちでやるかやらないかを決めていく過程を、何か私から見たら、なんか楽しそうにやってるわねと感じます。そういう作り方っていうと、もちろん公的なことも大切だと思いますが、住民が自由にできるということを担保できるっていうのも大切なのかなと。行政は、これに対していつも後乗りで援

助してくださっています。行政が前面ではなく、こういうのがあつよ、使えるみたいな形で援助してくださっています。

あと皆さんの話をいろいろ聞いて思ったことがあるんですけど、最終的はやっぱり固定概念というか、私たちが持っている常識、これが当たり前前だろうっていうものが崩れないと、若者は地域に戻ってこないんじゃないかと思っています。私は娘が2人、29歳と25歳の娘がいるんですが、2人とも東京に出ています。でも、東京が好きじゃないんです。朝から晩までずっと混んでいると言っています。知多だと、名古屋の学校に行くのに始発に乗れば空いてるわけで必ず座れたのに、東京は終電で帰っても混んでいるし、朝早く行っても混んでいるっていうから、好きではないんですけど、でも「なんで東京に行ったの」って娘に聞くと、仕事があったというのと、女性にとって東京は差別がないらしいです。女性にとって、1番フラットで働ける場所は東京だと言いました。地方に行けば行くほど、お茶汲み的なものはまだまだあつて、働きにくいってことを彼女たちは言います。

私も東京とか都会は好きじゃないけど、なるほどそうあつて。やっぱりそういうものが、もうちょっと払拭されないと、女性はどんどん活躍する時代になっているんですけども、必ずしも皆さんがそうだとは言いませんけれども、もうちょっとその辺のところが変わっていかないと、今、学校教育の中では女性は普通に来ていて、社会に出た途端にそれにぶつかるというので、それは大事なことなのかなと思っています。若者が地域で働くところで、それがとても大切なものなつていうのを感じております。以上です。

<名古屋学院大学現代社会学部長 井澤氏>

望月さん自身がU I Jターン、いわゆるUターンの代表みたいなものですよ。だから、もう望月さん自身はもう役所の中に入って、地域のために一生懸命やっておられると思うんですが、こういう形で、戻ってこられる方をいかに増やしていくのかっていう話が、先ほどのC C R Cの話にしてもあるいは地方創生の話にしても、住みたい田舎、大田舎っていうんですかね、というまちづくりをやっていくということが重要だと思いました。

その中でシビックプライドというキーワードが出ました。基本的には、当事者意識を持つかどうか、単に懐かしむ良い町だということではなく、当事者としてどう行動できるかというのが、シビックプライドということです。よく代表的にシビックプライドの都市としては、アムステルダムがあります。私という言葉を入れればですね、「I am sterdam」ということで、私がアムステルダムですと。こういう標語、キャッチフレーズが生まれて、いろんな絵葉書にも、その家族の写真の下に、「I Amsterdam」といれれば私がアムステルダムなんですよ、だから私たちがアムステルダムを育てていく守っていく、というふうな意識を芽生えさせるということが、シビックプライドということです。いかに当事者意識を持ってもらうのかという仕組みが重要かなと思います。

その時に、飛び地型自治体連携というのが、これが私は非常に面白いなと思いました。地域のことを一生懸命考えれば考えるほど、狭い了見になりがちで、市町村の総合計画とかも、当該市町村のことしか考えなくなるのがよくあるパターンなんです。これからはまさにグローバルシンキングの時代で、ただ行動自身はローカルに行動しましょうというふうな時代になってくる

ので、いかに外部のアイデアなり能力のある人なり企業なりのアイデアをうまいこと、愛知県なら愛知県で活用して、それを実際の行動に生かすという、そういう他のところの知恵を、積極的に入れていくということが重要なんだなと思いました。

最後に、既存のストック（組織）をうまいこと活用しようという中で、いつも思ってるんですけど、例えばJAがあるんです。もちろん農協なので、サービス対象は限られてしまうんですけども、JAはスーパーも持ってるし、病院も持っているし、葬儀会社まであるし、それから賃貸住宅の管理まであるから、例えば福祉の世界の居住支援をやろうと思えばできます。CATVの娯楽みたいなものを行っているところもあるということを見ると、JAがもう地域の活動の中に、うまくビジネスとして入ってきてもらおうと、より厚い、住みやすい地域ができてくるといいます。法律のいろんな壁があるので、これをうまく打破してもらいながら、持っている地域の力をですね、地域のために活用してもらいたいなと思って今考えておりました。以上でございます。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

今回のテーマは高齢者の多世代交流ということでございますので、3点ほどそのテーマについて述べさせていただきたいと思います。

まず1点目は、高齢者の知識、知恵の伝承についてです。宇部市を含む山口県は、貴重な歴史をたくさんお持ちの土地だと思いますけれども、名古屋、愛知県ももちろん持っております。しかし一方、様々な都市開発が進んでおります。都市開発では、利便性を追求するということは当然ですけれども、それと裏腹に、地域の歴史の喪失が進んでいるのではないかと思います。例えば、松重閘門という歴史遺構が中川区にあります。松重閘門の意味をわかっている名古屋市民がどれだけいるのかと、いうことです。地域歴史編さんはされていますが、学術的なものが結構多くて、一般の方、私も含めて読んでもよくわからないというところがあります。もう少し、生活者の視点で、高齢者の持つ地域における知恵といったものを伝承する仕組みが必要ではないかなと思っています。

例えば、東区にはご存知のとおり「文化の道」というところがございます。明治、大正、昭和の建物が並んでいて、そこには観光ボランティア活動されている方々が60名弱いらっしゃって、50歳以上の方、60歳、70歳近い方も、活躍されておられます。彼らといろいろ話をしますと、彼らの思いは、単に観光客を増やしたいだけではないということです。自分たちの町の明治大正昭和の歴史を多くの人々にわかって欲しいという思いでやっておられるということで、非常に良い取組だと思っています。各地域にはそれぞれ、その地域の歴史のことを深く理解されている高齢の方がいらっしゃるといいますので、そういう方々に、先ほどお話にありましたシビックプライドを持っていただいて地域に貢献をしていただくことが、それが大事だと思います。

高齢の方々が持っている知識、知恵というのは、観光だけではなくて、防災にも役立ちます。つまり、過去、この地域はこんな災害があったということを知っている高齢者の方がいるからこそ、地域防災についても高齢の方の知恵を生かせないかということでございます。

2つ目は、情報教育についてです。例えば、リタイアされた情報技術者の方々の生きがいとして、小中学校でプログラミング教育に携わり活躍できるような仕組みを作っていただきたいと思っています。愛知県では県立高校などで、草の根的に、高度AI人材、IT人材の超エリート

が発掘できないかと思っています。

私は様々な情報通信系のスタートアップのCEOと話をすることがあります。彼らの生き立ちを見ると、小中高校時代に非常に飛び抜けたコンピューター能力を持っていたCEOが多いです。愛知県にも、将来性の高い人材が数多くいると思うので、そういう人材を発掘できるような、メンターのような人達を配置するなどして、人材を発掘していったらどうでしょうか。将棋で言うと師匠との出会いのような、そういう場が県立高校で起こると良いと思っています。

それから3つ目は、子どもとの交流です。グループハウスやケアハウスにいらっしゃる高齢の方だけではないと思いますが、地域の高齢者と幼稚園児や保育園児との接点を増やしていく仕組みが必要だと思います。核家族化が進んでいく中で、子どもたちが、人の老化とか死というものに対する感覚が鈍っているというか、体験する機会が少なくなっています。そういうことも含めて、幼稚園、保育園とのふれ合いの場があるといいと思います。それから宇部市の取組の中でありましたけれども、学校の先生が大変なスケジュールで動いていらっしゃるわけなので、高齢者の方の特技とか趣味をクラブ活動に活かすような仕組みづくりがあってもいいのではないかと思います。そういった方々を、例えば、知事が任命することで、彼らの名刺にその肩書を書けるような仕組みがあると、高齢者の方にとって生きがいにつながるのではないかと思います。

<大村知事>

はい。ありがとうございました、また2巡目の御意見をいただきました。

それではまた少し時間があるようでございますが、全体を通して更にご意見ということで、いただけるのであればお願いできればと思いますが、いかがでございましょうか。

<山口県宇部市政策広報室長 望月氏>

先ほど飛び地型連携がありましたので、その内容をご説明させていただければと思います。

これは、スマートウェルネスシティというのは今年度からやっています。1つの自治体だけでやると、私も小さい自治体ですので、かなり厳しいものがあります。それで今連携しているのが、鹿児島県の指宿市と岩手県の遠野市、京都府の八幡市、埼玉県の美里町、それから宇部市の5市町で連携をしております。

それで、データを集めまして、住民の健康づくりのデータの解析を、筑波大学の久野教授とタニタヘルスケアにお願いをしております。そうやって、スケールメリットを出して一つひとつの小さな自治体が負担する部分を少なくすること、それから近隣の自治体だけだとどうしても競争意識がありますので、非常に離れた自治体と連携しているというのが特徴です。今年度始まったばかりですけれども、今後、成果報酬型のシステムを設けて医療費の削減に繋がった時に民間企業にお支払いするような、費用を成果に連動させていくという、SIBというシステムも軌道に乗せられればと思っています。

<大村知事>

ありがとうございました。

皆様には、様々なご意見、ご提言をいただきましてありがとうございます。この懇談会は、これで今年度4回、予定していた4回が今回で終了ということになります。振り返りますと、第1回は「高齢社会の現状と課題」と題しまして、フリーターキングによりまして、高齢社会の様々な課題について御意見をいただきました。

それで第2回以降はテーマを絞り込みまして、第2回は「高齢者の社会参加」、第3回は「高齢者の移動支援」、そして今日第4回は「高齢者の多世代交流」という形で、それぞれ掘り下げたご意見、ご提言をいただいたということでございます。

これまで委員の皆さんやゲストスピーカーの方々からいただいたご意見、ご提言を踏まえまして、先ほど冒頭申し上げましたが、新年度は、高齢者の社会参加を促すモデル事業をいくつかの市町村で実施をしたいと思っております。県内12か所で実施をするということでございます。予算を組んで、どういうテーマでやっていくかを、それぞれ地域ごとに課題を設定して、進めていこうと思っております。

また、これまで懇談会でいただきましたご意見、ご提言をまとめたものを意見集として作成をいたしまして、広く県内の市町村に配布をし、活用していただこうと思っております。

委員の皆様方には、本県の高齢者施策につきまして、貴重なご意見、ご提言をいただきまして御礼を申し上げます。今後とも、こうした高齢者施策につきまして、ご助言などをいただければありがたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それではこれもちまして、第4回高齢者懇談会を閉会させていただきます。今日はお忙しい中お越しいただき誠にありがとうございました。